

平成15年度下請取引条件調査結果

「基本契約書を取り交わしている」66.0% 受注単価「変わらない」、 「低下した」で96.3%

前年
74.1%

当センターでは、県内下請中小企業と親企業間の取引条件等の実態を把握するとともに、下請取引の適正化に役立てることを目的に、下記項目により下請取引条件調査を実施しました。

調査により、「基本契約書を取り交わしている」が66.0%と前年に比べ8.1%低く低下し、受注単価も「低下した」が半数以上で、これに「変わらない」を合わせると96.3%に達していることが、また、代金の受取方法も「全額現金」が減少し、「現金・手形併用」が増加している等がわかりました。

これらのことから、長期にわたる景気の低迷及び生産拠点の海外移行等により国内

の仕事量が減少し、親企業間と下請中小企業の力関係が調査結果に反映していることが窺われます。



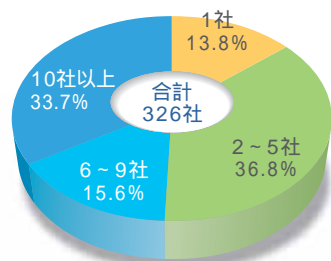
調査対象:県内に事業所を置き、受注企業として登録している1,287社
回答企業:326社(回収率:25.3%) 調査時点:平成15年9月30日

常時取引している 得意先(親企業)数

全業種では、「2~5社」が36.8%で最も多く、次いで「10社以上」が33.7%である。

業種別にみると、繊維・繊維製品、一般機械、電気機械器具、輸送用機器及び精密機械器具は「2~5社」が、樹脂製品、鉄鋼・非鉄及び金属製品は「10社以上」が最も多い。

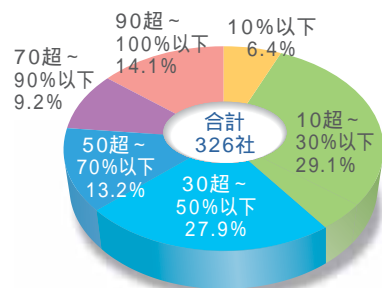
また、電気機械器具は「1社」が29.6%と高い。



売上高の最も高い得意先 (親企業)への依存度

全業種では、「10超~30%以下」が29.1%で、以下、「30超~50%以下」、「90超~100%」の順である。

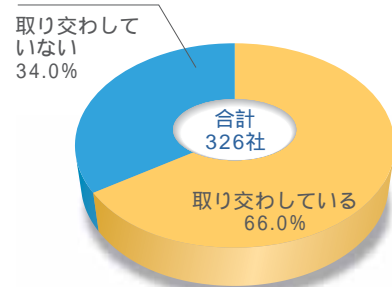
業種別では、繊維・繊維製品、樹脂製品、電気機械器具、精密機械器具は「30超~50%以下」が、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機械は「10超~30%以下」がそれぞれ最も多い。



基本契約書の取り交わり

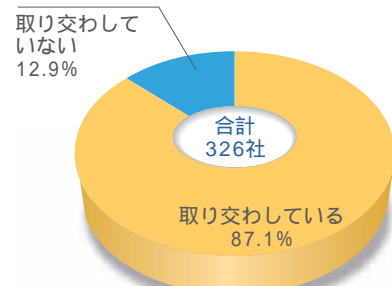
全業種では、「取り交わしている」が66.0%(前年74.1%)、「取り交わしていない」が34.0%(前年25.9%)である。業種別では、繊維・繊維製品が50.0%と、「取り交わしていない」の割合が多い。

従業員規模別では、「取り交わしていない」が「1~9人」で52.9%(前年47.1%)、「10~29人」で36.6%(前年31.3%)と多く、規模が小さい企業ほど「取り交わしていない」が多い。



注文書の取り交わり

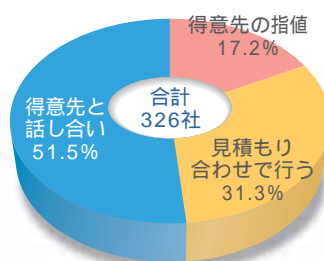
全業種では、「取り交わしている」が87.1%(前年88.4%)、「取り交わしていない」が12.9%であるが、従業員規模別では総じて規模が小さい企業ほど「取り交わしていない」が多い。



受注単価の決め方

全業種では「得意先と話し合い」が51.5%、次いで「見積合せ」31.3%、「得意先の指値」17.2%である。

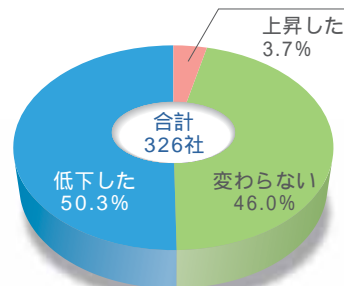
業種別では、繊維・繊維製品で「得意先の指値」、鉄鋼・非鉄で「見積合せ」、電気機械器具で「得意先の指値」、金属製品、一般機械、精密機械器具で「得意先と話し合い」が多い。



受注単価の動向

全業種では、「低下した」は50.3%(前年62.4%)と昨年より減少し、「上昇した」は3.7%(前年2.7%)でわずかに増加している。

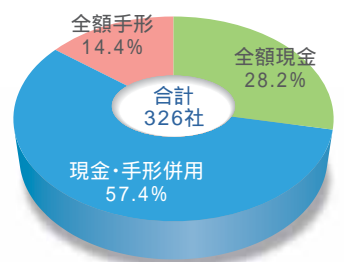
業種別では、樹脂製品で「上昇した」が、電気機械器具、輸送用機械器具で「変わらない」が、鉄鋼・非鉄、精密機械器具で「低下した」が多い。



親企業からの代金の受取方法

全業種では、「全額現金」28.2%(前年33.2%)、「現金・手形併用」57.4%(前年52.7%)、「全額手形」14.4%(前年14.1%)であり、「全額現金」が減少している。

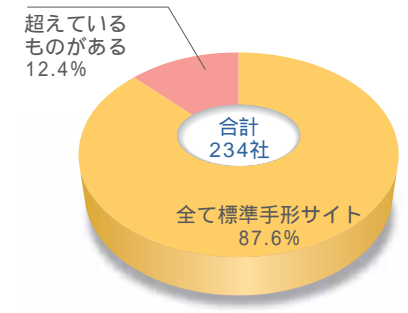
業種別では、他の業種に比べて、繊維・繊維製品、電気機械器具で「全額現金」が、樹脂製品で「全額手形」が、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機械で「現金・手形併用」が多い。



受取手形の期間

全業種では「全て標準手形サイト内(繊維業90日以内、その他の業種120日以内)」が87.6%(前年81.8%)、「標準手形サイトを超過している」が12.4%(前年18.2%)である。

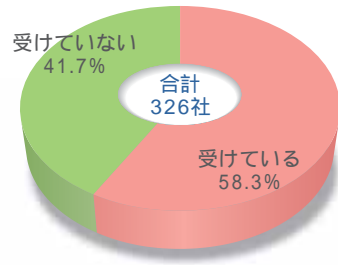
業種別では、鉄鋼・非鉄、樹脂製品、金属製品の順で「超過している」の割合が多い。



事前情報提供の有無

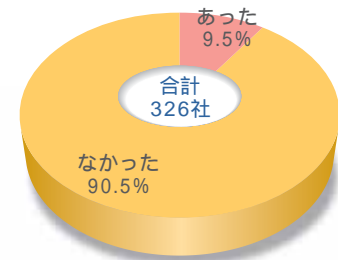
全業種では、「受けている」が58.3%(前年58.9%)、「受けていない」が41.7%(前年41.1%)で、前年とほぼ同様である。

業種別では、精密機械器具、樹脂製品、繊維・繊維製品、電気機械器具、一般機械器具の順に「受けている」の割合が多い。従業員規模別では、規模が小さい企業ほど「受けている」が小さい傾向にある。



取引停止の予告

「あった」が9.5%(前年13.8%)、「なかった」が90.5%(前年86.2%)である。業種別では、電気機械器具が「あった」が特に高い。

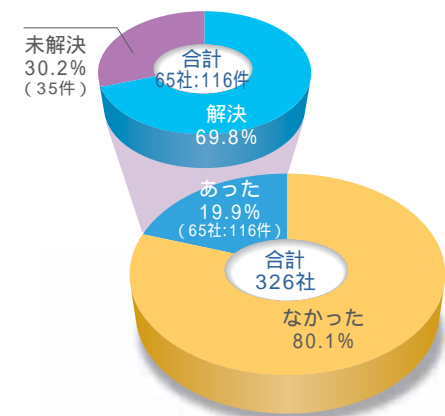


取引上の最近1年間の トラブル

全業種では、トラブルが「あった」が19.9%(前年18.1%)である。

「あった」を「解決・未解決別」にみると、「解決」が69.8%(前年85.1%)、「未解決」が30.2%(前年14.9%)であり、解決の割合が減少している。

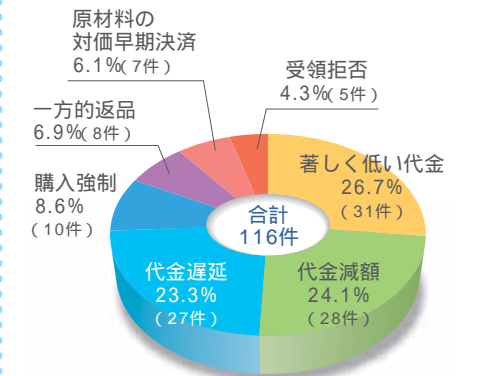
また、トラブルの内容(複数回答)では、「著しく低い代金」、「代金減額」、「代金遅延」の順に多く、いずれも下請代金関連である。



業種	件数	割合(%)
繊維製品	7	25.0
樹脂製品	3	13.6
鉄鋼非鉄	2	11.1
金属製品	19	23.8
一般機械	4	6.3
電気機器	11	20.4
輸送機器	0	0.0
精密機器	0	0.0
その他	19	36.5

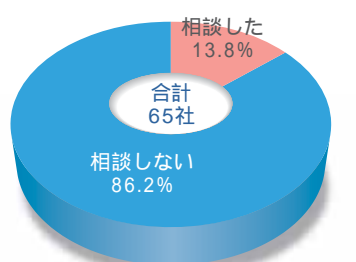
従業員数	件数	割合(%)
1~9人	22	21.6
10~29人	26	23.2
30~99人	15	16.9
100~299人	2	10.5
300人以上	0	0.0

トラブル別発生企業の状況(件数/割合)



トラブル解決の相談

「トラブル」の解決にあたって「相談した」が13.8%である。



当センターでは、得意先(親企業)との間で取引上のトラブルが生じた場合、当センターの顧問弁護士とも連絡をとり、解決のための相談に応じていますので、ご相談ください。

お申込み・お問合わせ先
取引支援課
TEL 019-621-5385
FAX 019-621-5480
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/torihiki/>
E-mail sitauke@joho-iwate.or.jp